



臥龍桜



長良川

岐阜県の財政状況



白川郷

平成22年10月25日
岐阜県



谷汲山華嚴寺

目 次

岐阜県の現況	1
岐阜県の財政状況	3
財政健全化に向けた取組み	17
地方三公社の経営状況	29
岐阜県債(市場公募債)の状況	31
お問い合わせ先	33

岐阜県の現況

岐阜県の姿

岐阜県は日本のほぼ中央に位置

- 人口 210万人 (H20.10.1 全国17位)
- 面積 10,621km² (H21.10.1 全国7位)
- 県内総生産 7兆4,722億円 (H18 全国第22位)
- 事業所数 11万2,668事業所 (H18.10.1 全国第16位)
- 事業所従業者数 95万3,273人 (H18.10.1 全国第18位)
- 製造品出荷額 5兆9,590億円 (H20)
- 県内観光客数 5,419万人 (H21)
- 有効求人倍率 0.64 (H22.8 全国0.54 全国第11位)

岐阜県

高山

岐阜

東京

京都

大阪

名古屋

中部国際空港
(セントレア)

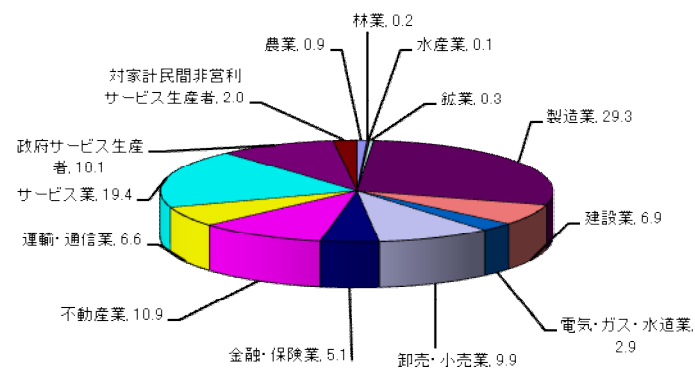
<岐阜市へのアクセス>

- 東京～約2時間(新幹線)
- 大阪～約1時間(新幹線)
- 中部国際空港～約1時間(電車)

●産業別就業人口(H19)

第1次産業人口 3.3 (全国 4.2)
 第2次産業人口 34.5 (" 26.0)
 第3次産業人口 60.3 (" 66.5)

●経済活動別県内総生産(H19)

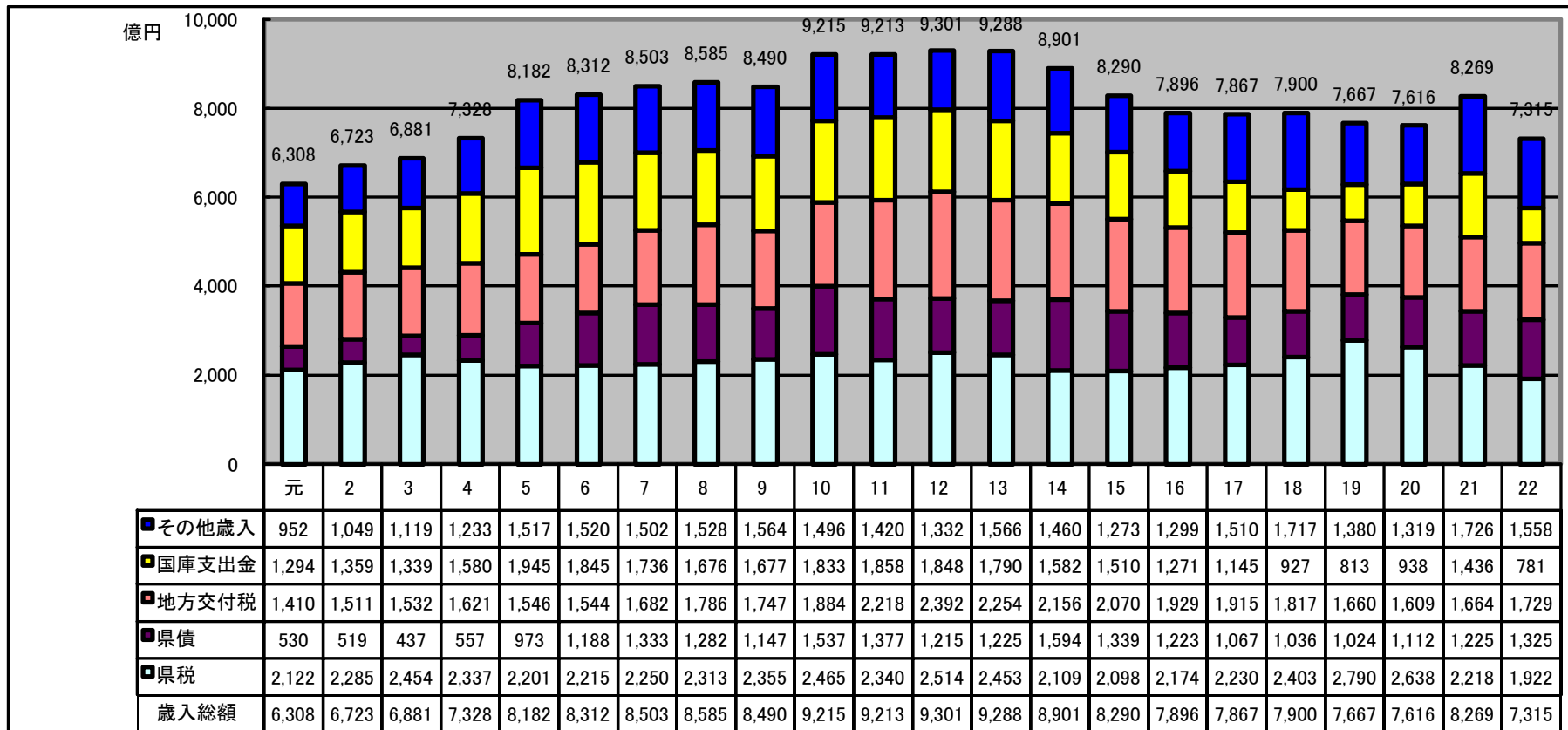


岐阜県の財政状況

歳入決算額の推移及び22年度予算額

(普通会計ベース)

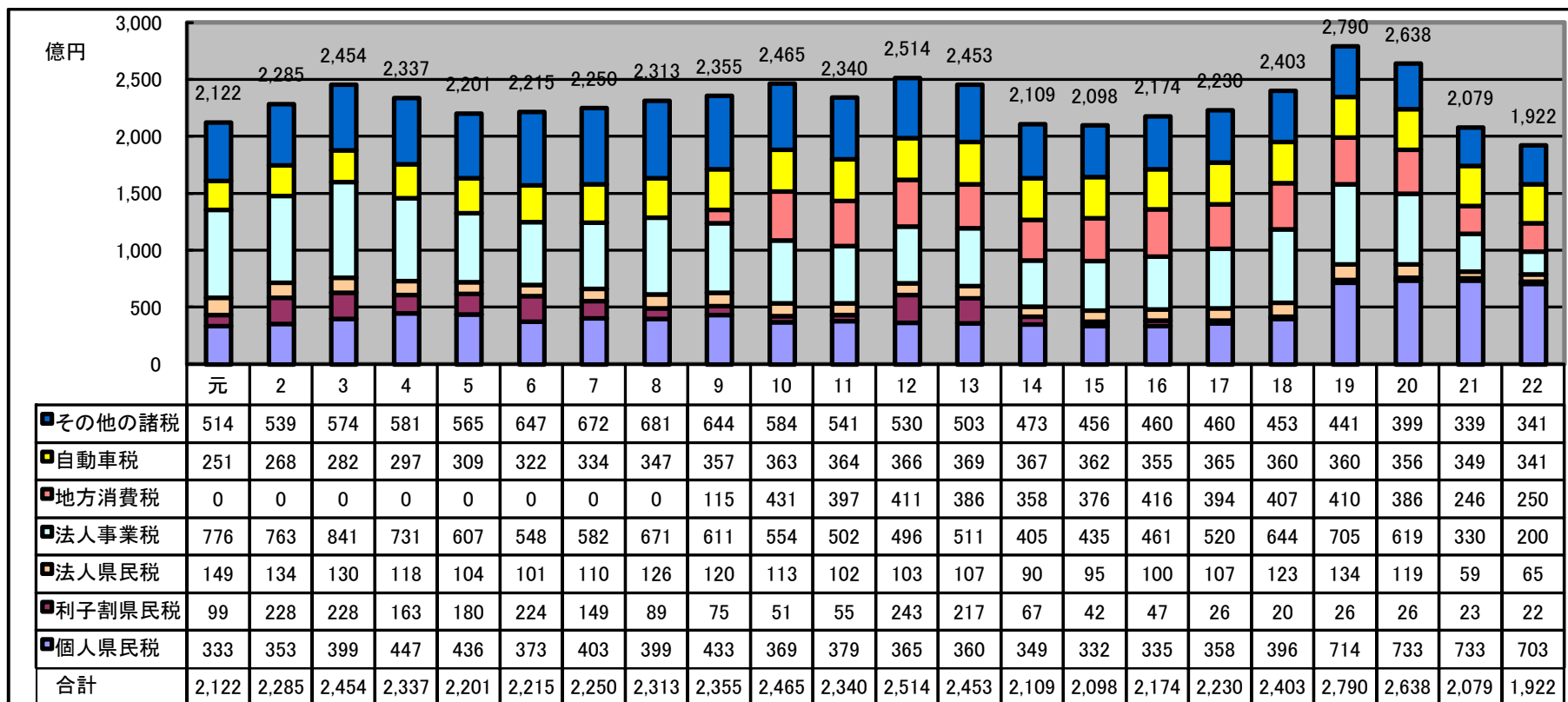
○歳入決算額は、投資的経費の縮小等による国庫支出金及び県債の減少などにより、12年度をピークに減少。
(H21年度は国の交付金増加等により一時的に増加)



税収の決算額の推移及び22年度予算額

(普通会計ベース)

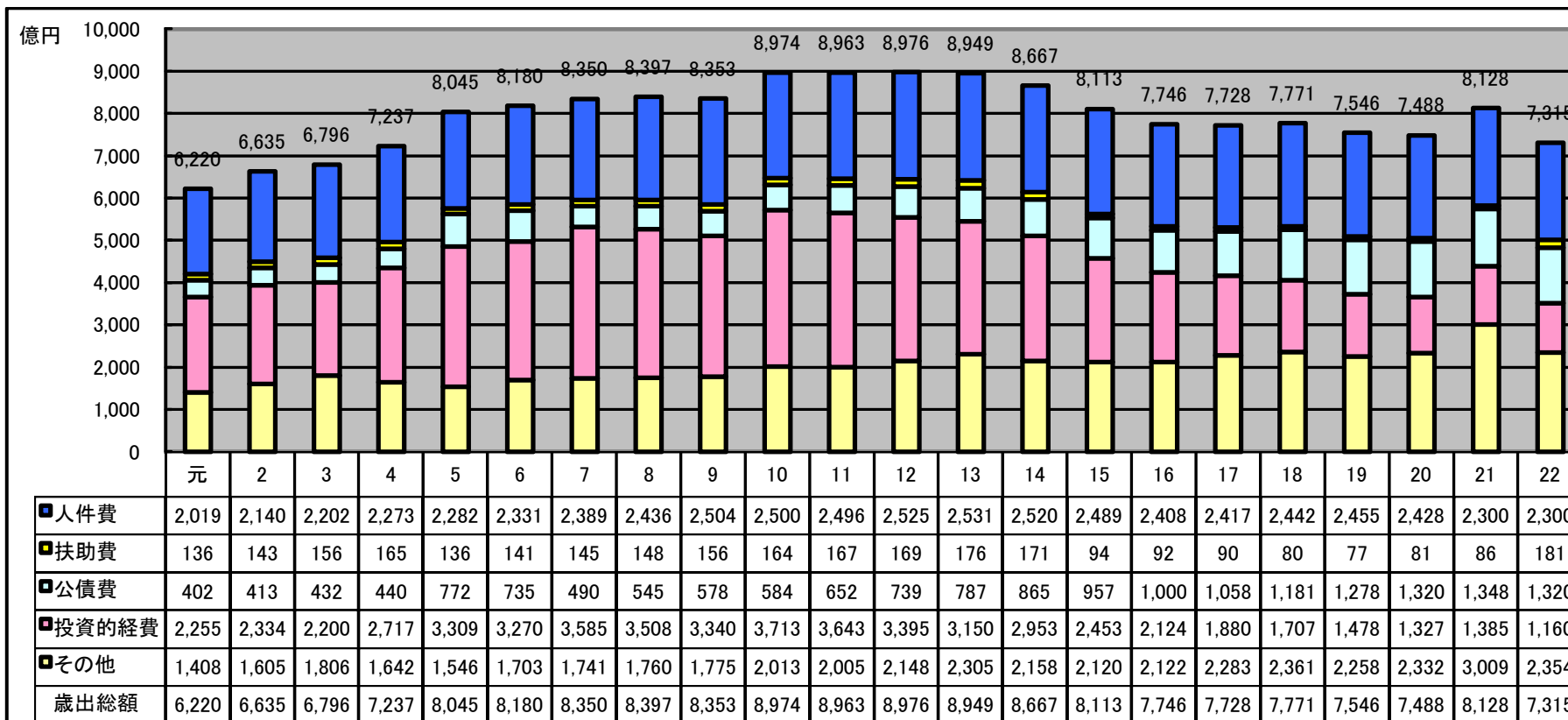
○決算ベースでの県税収入は、16年度から、4年連続で増加してきたが、20年度からは税制改正(所得税からの税源移譲)の影響が平年化されたことにより増収した個人県民税を除き、各税目で減少し総額で減となった。
 ○21年度法人事業税は、景気悪化による企業収益の減少や、地方法人特別譲与税創設の影響により、主要税目である法人二税が20年度以降大幅に減少した。



歳出決算額の推移及び22年度予算額

(普通会計ベース)

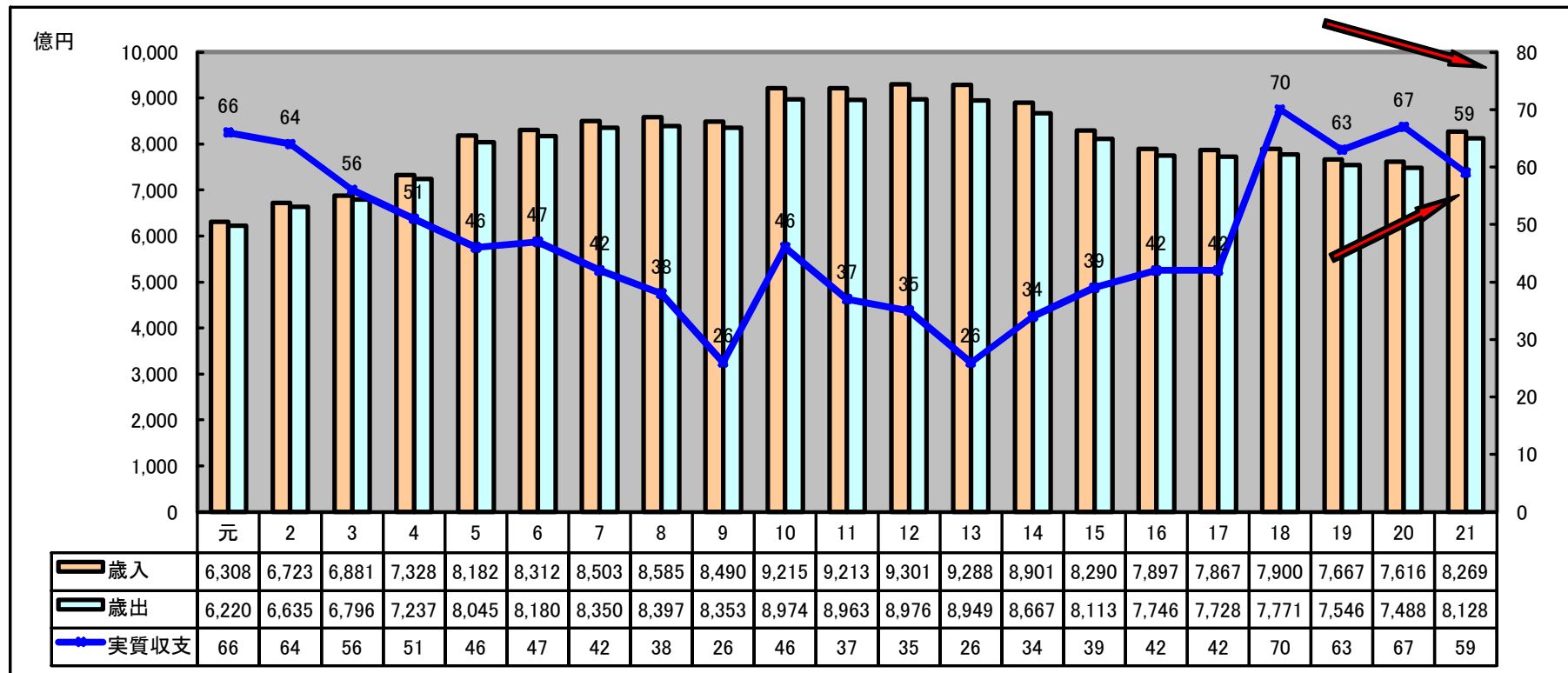
- 景気対策として、過去数次にわたる積極的な財政出動(公共事業における有効需要創出)を実施。
- 平成12年度から投資規模を抑制。
- 行財政改革による職員定数の削減により人件費を抑制。
- 平成21年度からは、職員給与の臨時的給与抑制を実施。



実質収支の推移

(普通会計ベース)

○本県は、これまで赤字決算は一度もなく、実質収支は黒字で推移。



※ 実質収支は、形式収支(歳入総額-歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

県債の状況

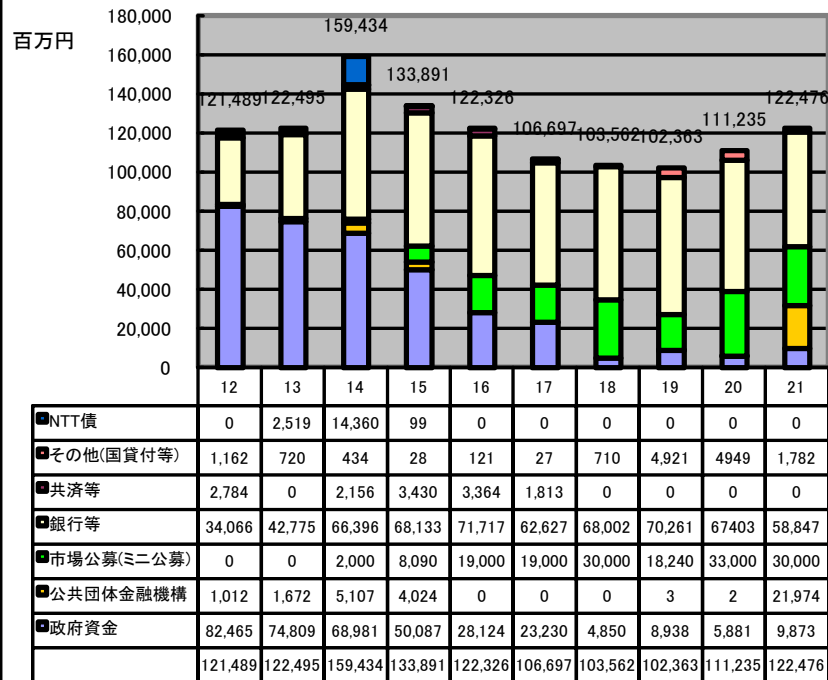
○政府資金が減少、銀行等縁故資金が増加傾向にある中、資金調達手段を多様化
 ・「全国型市場公募債」を発行→H16・17:100億円、H18:300億円、H19・20:200億円、H21:100億円
H22年度 100億円(平成22年9月発行)

○平成20年度末に行財政改革指針を策定し、平成21年度から向こう4年間で「緊急財政再建期間」と位置づけ
 平成21年度以降の県債発行額を20年度の5%程度(※)抑制している。

※災害、急激な税収減(減収補てん債)、国の政策など特別な事情(臨時財政対策債)により発行する県債は含まない。

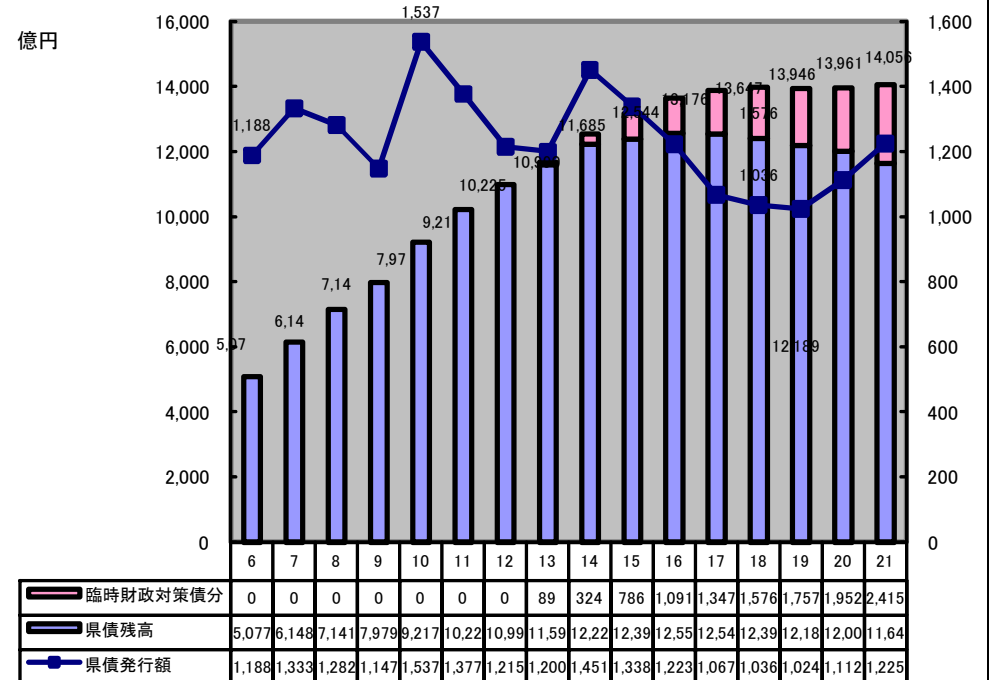
資金別県債発行実績

※公共団体金融機構=旧公営企業金融公庫資金



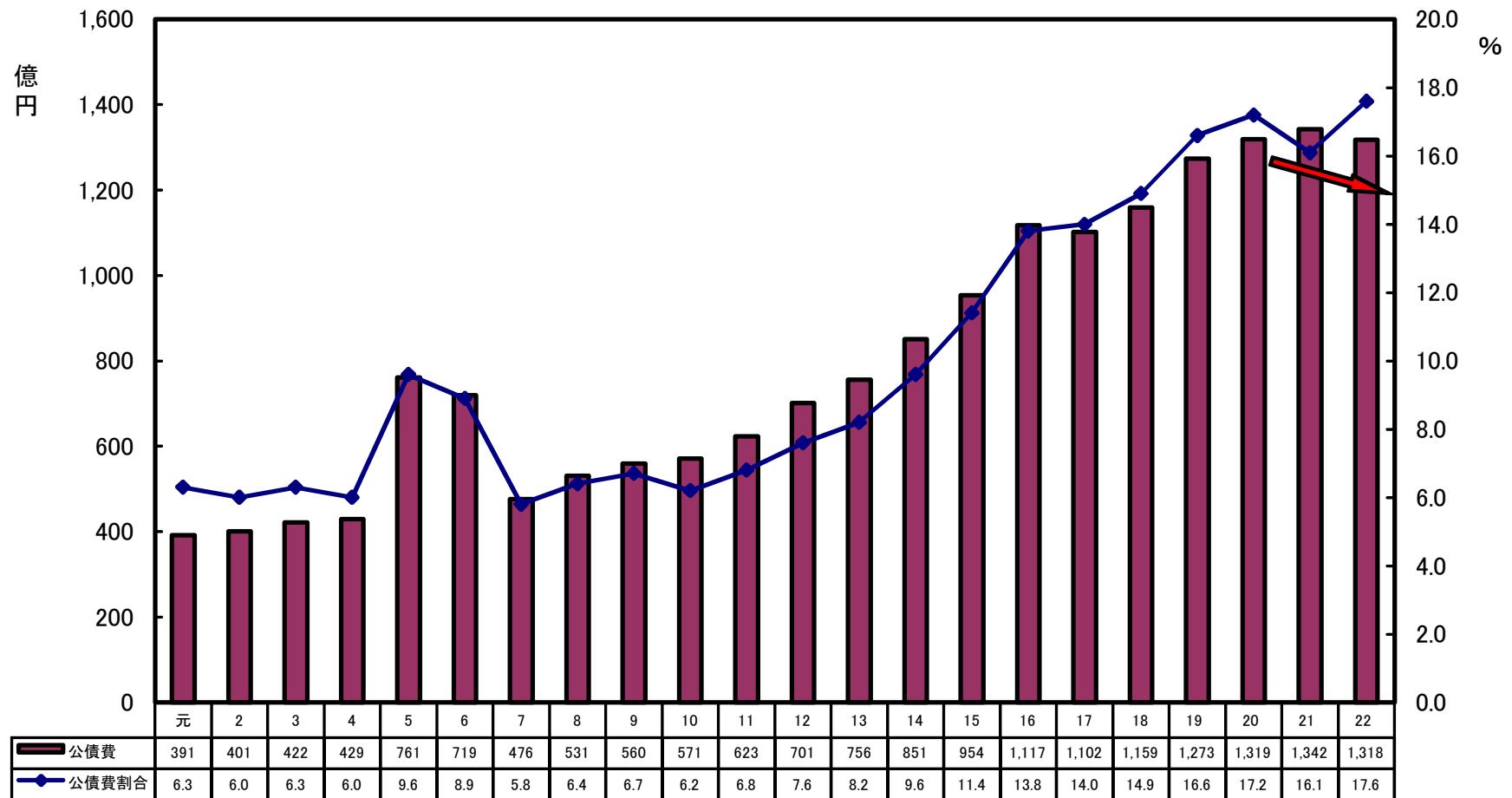
県債残高の推移

県債残高、県債発行額ともにNTT債を除く



公債費の状況(決算額及び22年度予算額)

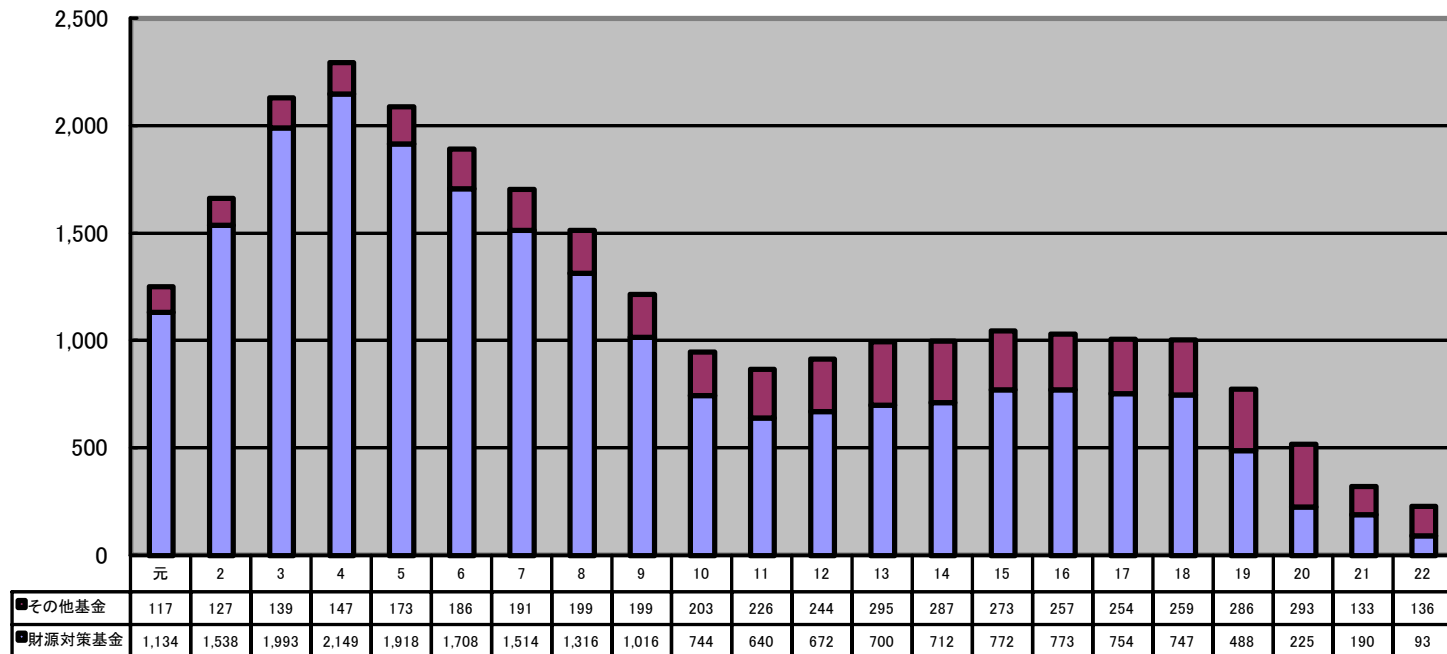
- 県債(借金)残高が高水準となっていることから、毎年度の公債費が増加。
- 近年、公共投資の縮減などによる県債発行の抑制に努めたことなどにより、公債費は平成21年度をピークに減少に転じた。



基金の状況

○積立基金は、平成4年度末をピークとして、11年度までは毎年度200～300億円を取り崩し、大幅に減少。平成12年度以降は、財源対策として活用せず温存してきたが、平成19年度から取り崩しをせざるを得ない状況となり、残高はごく僅かとなっている。

億円



健全化判断比率

○景気対策として、県債を財源に過去数次にわたる積極的な財政出動を実施してきた結果、公債費負担が多額になったことがこれらの比率を押し上げた要因。

指標名	対象範囲	岐阜県 ※2	全国平均 ※4	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1. 実質赤字比率	※1 一般会計等	— ※3	—	3.75以上	5以上
		—			
2. 連結実質赤字比率	一般会計等 公営企業会計	—	—	8.75以上	15以上
		—			
3. 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	17.6% 〈全国43位〉	13.0%	25以上	35以上
		19.1% 〈全国44位〉			
4. 将来負担比率	一般会計等 公営企業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター	249.8% 〈全国29位〉	229.2%	400以上	
		251.8% 〈全国27位〉			
5. 資金不足比率	公営企業会計	—		20以上	
		—			

※1 一般会計等には、本県では10特別会計(公債管理特別会計、乗用自動車管理特別会計、用度事業特別会計、災害救助基金特別会計、母子寡婦福祉資金貸付特別会計、農業改良資金貸付特別会計、林業改善資金貸付特別会計、中小企業振興資金貸付特別会計、県営住宅特別会計、徳山ダム上流域公有地化特別会計)が含まれる。

※2 上段は平成20年度。下段は平成21年度。

※3 本県欄の「—」は黒字であることを示す。

※4 H22.9.28総務省発表数値(加重平均)

【参考】

公債費負担適正化計画(抄)

平成18年度から始まった地方債協議制度では、実質公債費比率（3カ年平均）が18%以上となった地方公共団体（起債許可団体）については、起債の発行に際し公債費負担適正化計画を自主的に作成することとなっている。本県では、その比率が19.1%となったことから実質公債費負担の適正な管理を行うため策定するものである。

1. 計画期間

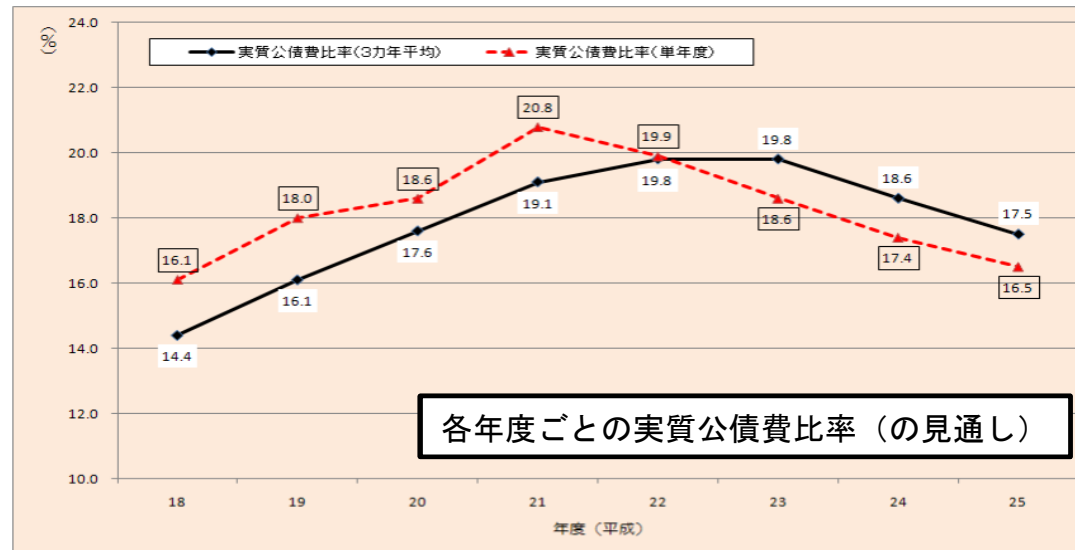
「行財政改革アクションプラン」に基づく平成22年度から平成24年度までの取組みにより平成25年度には実質公債費比率を18%未満とすることを目指す。

2. 実質公債費比率が18%以上となった要因の分析

- ・平成4年以降、国の取組みに呼応して、公共投資・公共施設整備を進めてきたが、財源の多くを県債に頼らざるを得なかったこと
- ・平成4年度から平成7年度にかけて発行した銀行縁故債の償還期間を10年から20年へ延長
- ・平成16年度から実施された国の「三位一体改革」及び平成20年の世界同時不況の影響などによる税収減

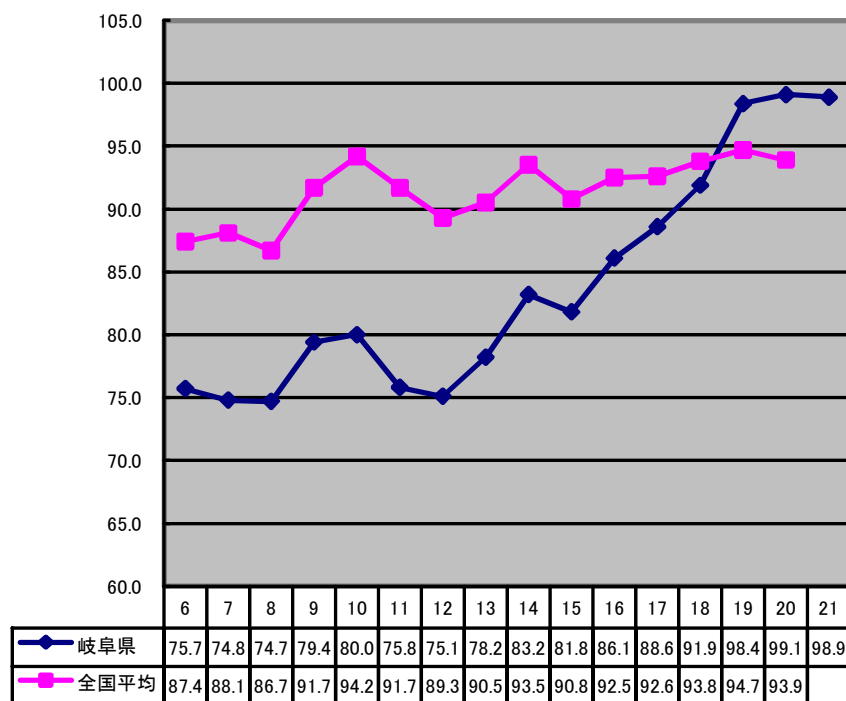
3. 実質公債費比率の適正管理のための取組み

- (1) 県債発行の抑制
- (2) 公的資金補償金免除繰上償還の実施
- (3) 低利資金の活用や資金調達方法の多様化を推進



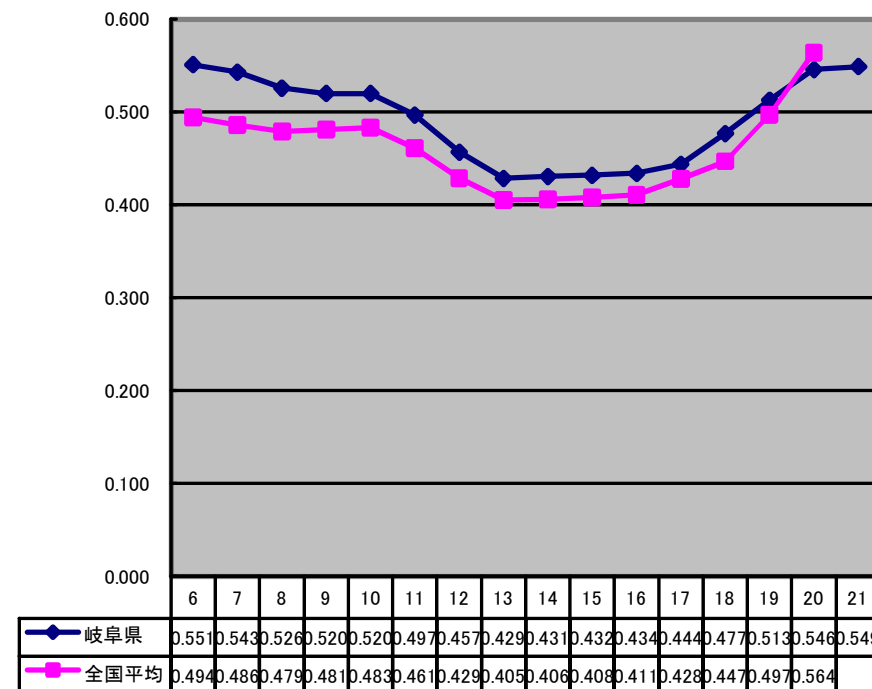
経常収支比率

- ◇県財政の余裕度を示すもので低いほど健全
- ◇公債費、社会保障関係経費などの義務的経費の増等により、近年急速に上昇



財政力指数

- ◇県財政の体力を示す指標で高いほど強い
- ◇本県は19年度まで全国平均を上回っていたが、21年度に初めて0.018ポイント下回った



公営企業会計決算

[水道事業会計]

○可茂地区(美濃加茂市、可児市等)、東濃地区(多治見市、中津川市等)に水道用水を供給

[工業用水道事業会計]

○可茂地区(美濃加茂市周辺企業)に工業用水を供給

[病院事業会計]

○岐阜県総合医療センター、多治見病院、下呂温泉病院の3病院を経営

※H22.4.1から3病院は地方独立行政法人化している。

(単位:百万円)

	水道事業会計		工業用水道事業会計		病院事業会計	
	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度
収益的収支(損益勘定)						
収入	5,973	5,787	69	70	33,713	31,886
支出	4,224	4,387	53	56	36,572	34,605
収支差引	1,749	1,400	16	14	▲2,859	▲2,719
資本的収支(資本勘定)						
収入	575	414	1	0	4,441	4,342
うち企業債	173	116	0	0	2,382	3,453
支出	2,199	4,989	42	39	14,004	7,592
うち企業債償還金	434	1,979	35	34	2,387	4,052
収支差引	▲1,624	▲4,575	▲41	▲39	▲9,563	▲3,250
内部留保資金	8,725	7,100	82	75	16,732	24,163

※資本的収支の不足額は、いずれも損益勘定留保資金などで補てん

企業会計的手法による分析(1)

バランスシート

- ◆本県の財務状況は、資産が負債を上回り債務超過とはなっていない
- ◆資金化できない社会資本等の有形固定資産を除くと、資産は2,666億円①負債1兆7,214億円②との差額1兆4,548億円は、既存の社会資本に対して、将来必要となる財政負担 → 県民1人当たり696千円

				(単位:億円)			
資産	20年度末	19年度末	増減	負債	20年度末	19年度末	増減
有形固定資産	21,371	21,901	▲ 530	県債	14,029	13,989	40
	「後世へ引き継ぐ県の社会資本」			退職手当引当金等	3,185	3,212	▲ 27
				その他	0	0	0
				負債合計	17,214	17,201	13
				「後世の負担となる県の債務」…②			
投資等	1,969	1,941	28	純資産	20年度末	19年度末	増減
	「債務返済の財源」…① 20年度 2,666			国庫支出金	6,770	6,852	▲ 82
				市町村等支出金	819	846	▲ 27
流動資産	697	797	▲ 100	一般財源等	▲ 766	▲ 260	▲ 506
				正味資産合計	6,823	7,438	▲ 615
				「これまでの世代による負担」			
資産合計	24,037	24,639	▲ 602	負債・純資産合計	24,037	24,639	▲ 602

計数については、原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計額が一致していない場合があります。

企業会計的手法による分析(2)

行政コスト計算書

- ◆単年度ベースでの収支(②-①)は△890億円で、19年度(△934億円)と比べて、赤字幅が若干回復
- ◆恒常的な赤字は健全な財政運営ではなく、長期的な均衡の確保を念頭に、経年的な変化を評価監視

平成20年度 (単位:億円)	総費用 A	総収益 B	行政コスト A-B ①	税等負担 ②
議会費	12	0	12	
総務費	383	28	356	
民生費	783	92	691	
衛生費	140	31	110	
労働費	14	2	12	
農林水産業費	528	145	383	
商工費	137	9	128	
土木費	1,552	83	1,468	
警察費	435	46	389	
教育費	1,930	443	1,487	
災害復旧費	26	13	13	
その他	349	4	345	
合計	6,288	897	5,391	

計数については、原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計額が一致していない場合があります。

財政健全化に向けた 取組み

これまでの行財政改革の取組み①

岐阜県行財政改革大綱の策定（平成18年3月）

- ◇財政改革の最優先課題 『公債費の縮小』に向けた県債残高減への転換
 - ・ 県債発行額の抑制
 - * 平成19年度以降4年間の平均で、平成18年度の5%程度抑制
- ◇行財政改革の具体的取組み
 - ・ 財政改革、事務事業の再編整理、総定員の純減、外郭団体等のあり方の見直し

岐阜県行財政改革指針の策定（平成21年3月）

◇緊急財政再建期間（平成21年度～平成24年度）

～あらゆる角度から現在の財政構造を見直し、平成25年度当初予算では構造的な財源不足の解消を目指す～

○財源不足の試算

- ・ 今後、毎年500億円を大幅に上回る財源不足が見込まれる
- ・ 平成21年度当初予算において実施する財源対策の効果、あるいは現時点において想定できる今後の歳出・歳入両面での財源対策を加味してもなお、平成22年度以降において300億円を超える財源不足額が残る

（単位：億円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	4カ年合計
財 源 不 足 額		570	580	550	570	2,270
財 源 対 策 額	歳 出	284	220	210	240	954
	構造的歳出対策	128	160	190	200	678
	臨時的歳出対策	156	60	20	40	276
	歳 入	286	10	10	10	316
対 策 総 額		570	230	220	250	1,270
対策が必要となる財源不足額		0	350	330	320	1,000

- ※「財源不足額」欄は、H20年度に策定した長期構想で示した「中期的な財政試算」による数値
- ※「財源対策額」欄の「歳出」、「歳入」は、予算額ではなく、現時点（H21年度）で見込みうる各々の財源対策額
- ※「対策が必要となる財源不足額」欄は、更なる財源対策が必要となる財源不足額
- ※平成21年度の臨時的歳出対策には、臨時的給与抑制を含む（平成22年度以降は含めず）

これまでの行財政改革の取組み②

○行財政改革推進本部の設置（本部長：知事 平成21年4月7日設置）

- ・平成22年度以降の財源不足額の解消に向けて、具体的な対策を検討
- ・7つの分科会（外郭団体、公の施設、組織、情報システム、事業の見直し、予算編成等、歳入確保）で議論した分科会案を県民、県議会、市町村、職員組合等各関係者へ説明し、議論を行い、『岐阜県行財政改革アクションプラン』を取りまとめ、22年度当初予算編成に反映

H21年度までの主な取組み

○当初予算が8年連続でマイナス

▲1,164億円（▲13.3%）【（H13当初予算）8,762億円 → （H21当初予算）7,598億円】

○県債発行の抑制

▲334億円（▲33.5%）【（H13当初予算）996億円 → （H21当初予算）662億円】※臨時財政対策債を除く

○投資的経費（公共投資）の減少額

▲1,509億円（▲52.9%）【（H13当初予算）2,850億円 → （H21当初予算）1,341億円】

※道路予算：平成10年度のピークに比べ現在では1／3に。

【（H10最終予算）1,496億円 → （H21当初予算）464億円】

○職員の削減数（知事の事務部局等）

▲807人（▲15.2%）【（H13.4.1）5,322人 → （H21.4.1）4,515人】

○外郭団体数（25%以上出資・出えんの団体）

▲9団体（▲20.5%）【（H13.4.1）44団体 → （H21.4.1）35団体】

今後の行財政改革の取組み①

岐阜県行財政改革アクションプラン（平成22年3月31日策定）

◆平成22～24年度までの向こう3年間における構造的な財源不足を解消するための具体的な取組みを定める。

【財源不足解消に向けた基本的な考え方】

1. 赤字予算、「財政再生団体」への転落回避

…岐阜県の場合、約222億円の赤字で「財政再生団体」へ転落する恐れがある

2. 県民生活への配慮や未来の岐阜県を見据えた政策の展開

…厳しい財政状況の中でも、以下の分野を中心として、県民生活への影響や、未来の岐阜県づくりに最大限配慮する観点から、メリハリをつけた見直しを実施する

医療、福祉、子育て支援、暮らしの安全・安心、雇用創出・人材育成、
中小企業支援、新規市場開拓、ぎふ清流国体 など

3. 構造的な財源不足の段階的な解消

…平成24年度までの「緊急財政再建期間」中の財源対策総額について、以下の3つの対策を実施し、平成25年度当初予算までの間に、段階的な財源不足の解消を目指す

・平成22～24年度までの財源対策総額	……	約920億円
うち（1）歳出削減対策	……	約373億円
①県事業	……	約202億円
②公の施設等	……	約23億円
③外郭団体	……	約9億円
④補助金	……	約139億円
（2）人件費の削減	……	約297億円
（3）歳入確保対策	……	約250億円

今後の行財政改革の取組み②

◆財源不足解消に向けた取組み

※事業数は、県費1千万円以上の事業
※削減効果額は、一般財源ベースによる
平成22～24年度の3年間の計

(1) - ① 県事業の見直し

削減効果額：約202億円

政策経費 (削減効果額：約126億円)

事業の優先度に応じた見直しを行う。

◎縮小・廃止…………… 165事業 (全体事業数……………268事業)

施設・情報システム等の管理経費 (削減効果額：約58億円)

施設等の管理経費については、管理内容の更なる見直しを行い、10%程度削減する。
情報システムの管理経費については、新規開発、機器更新を原則凍結するなど、一時コストを抑制するとともに、運用コストを20%程度削減する。

◎縮小・廃止…………… 96事業 (全体事業数……………139事業)

投資的事業 (削減効果額：約18億円)

交通安全や自然災害への備え、既存のインフラを将来にわたって活用するための補修・修繕等を最優先させることを基本とする。

なお、投資的事業の財源の大半は、国庫補助金や県債(借金)であるが、緊急財政再建期間の県財政に直接影響する一般財源の部分について、10%程度削減する。

今後の行財政改革の取組み③

◆財源不足解消に向けた取組み

(1) ー② 公の施設等の見直し

削減効果額:約23億円

<対象とした施設>

92施設（県の公の施設のうち88施設と公の施設以外で対象に加えた4施設）

<見直しする施設>

46施設

特別養護老人ホーム、障害者支援施設、児童養護施設などの福祉施設や、県民生活に関わりが深い県営住宅などの施設（46施設）を除き、見直しを行う。

<見直しの考え方>

1. 施設で実施している個々の事業の必要性について、見直しを行う。
2. 管理手法について、指定管理者制度の導入による維持管理経費の見直しを行う。
3. 費用対効果、サービス内容の観点から、経費削減の見直しを行う。

- ・休廃止する施設 …【9施設】
- ・機能を見直す施設 …【8施設】
- ・事業主体を変更する施設(譲渡又は管理移管を含む) …【6施設】
- ・指定管理者制度を導入する施設(一部を含む) …【7施設】
- ・事業縮小などにより経費削減を図った施設 …【16施設】

今後の行財政改革の取組み④

◆財源不足解消に向けた取組み

(1) — ③ 外郭団体の見直し

削減効果額: 約9億円

<対象とした団体>

35団体（県の出資・出捐率が25%以上の団体）

<見直しする団体>

24団体

（社福）岐阜県福祉事業団など、人的あるいは財政的な県の関与が小さい団体（11団体）を除き、見直しを行う。

<見直しの考え方>

1. 各団体で実施している個々の事業の必要性について、見直しを行う。
2. 費用対効果の観点から、経費削減の見直しを行う。

- ・解散する団体 …【4団体】
- ・統合する団体 …【4団体】
- ・運営の見直しや事業の縮小により経費削減を図った団体 …【6団体】
- ・補助金・委託料を削減した団体 …【10団体】

今後の行財政改革の取組み⑤

◆財源不足解消に向けた取組み

(1) - ④ 補助金の見直し

削減効果額：約139億円

<見直しの考え方>

次の観点から対象事業を点検し、事業費や補助率等について見直しを行う。

- ・ 進捗調整（※1）が可能な事業かどうか。
- ・ 終期を迎える事業の継続の必要性。
- ・ 継ぎ足し補助金（※2）の必要性。
- ・ 他の都道府県の実施状況や補助水準等。

※1…事業実施の期間を延長することで、1年当たりの事業費を削減するもの。

※2…国庫補助事業に県が独自に上乗せしている補助金。

市町村補助金

（削減効果額：約97億円）

◎縮小・廃止……………50事業（全体事業数……………66事業）

各種団体等補助金

（削減効果額：約42億円）

◎縮小・廃止……………57事業（全体事業数……………87事業）

今後の行財政改革の取組み⑥

◆財源不足解消に向けた取組み

(2) 人件費の削減

削減効果額: 約 297 億円

①職員定員の削減

- ・職員削減を着実に実施

	平成20年 4月1日	平成21年 4月1日	平成22年 4月1日 (見込み)	平成24年 4月1日 (目標)	平成20年と 平成24年の比較	
					削減数	削減率
知事の事務 部局等	人 4,691	人 4,515	人 4,316	人 4,116	人 △ 575	% △ 12.3
教育委員会	16,710	16,447	16,254	16,199	△ 511	△ 3.1
警察本部	3,882	3,860	3,876	3,869	△ 13	△ 0.3
公営企業 (病院等)	1,708	1,733	168	152	△ 1,556	△ 91.1
合 計	26,991	26,555	24,614	24,336	△ 2,655	△ 9.8

※削減数には、地方独立行政法人化によって見込まれる減少数を含む。

②職員給与の抑制

- 【特別職】知事 … 30%
 - 副知事
 - 教育長 … 20%
 - 代表監査委員
 - 【一般職】 … 6% ~ 14%
- (H22年度分 各職員団体へ提案済)

③組織の見直し

- ◆平成22年4月1日から実施
 - ・名古屋事務所、生物工学研究所の廃止、NY駐在の休止、農業改良普及センターの農林事務所への統合 など
- ◆平成23年4月1日から実施
 - 現地機関(109機関)のうち、7種56機関を組織再編
 - 旅券センター等その他の単独現地機関について、見直しを検討
 - 県立高校事務の集約化を検討

今後の行財政改革の取組み⑦

◆財源不足解消に向けた取組み

(3) 歳入確保対策

活用可能額：約250億円

①各種基金等の活用

- ・ 県営住宅償却充当準備基金、土地開発基金等の活用
- ・ 決算剰余金の活用

②県有財産の売却促進

- ・ 未利用財産の売却、職員宿舍の売却

③県税収入の確保

- ・ 個人県民税徴収対策
- ・ 自動車税徴収対策
- ・ 適正課税の推進

④外部資金等の導入

- ・ ネーミングライツの導入
- ・ 県有施設の駐車場の有料化
- ・ 広告料収入の確保
- ・ 自動販売機設置に係る競争入札制度の導入

⑤債権管理の強化

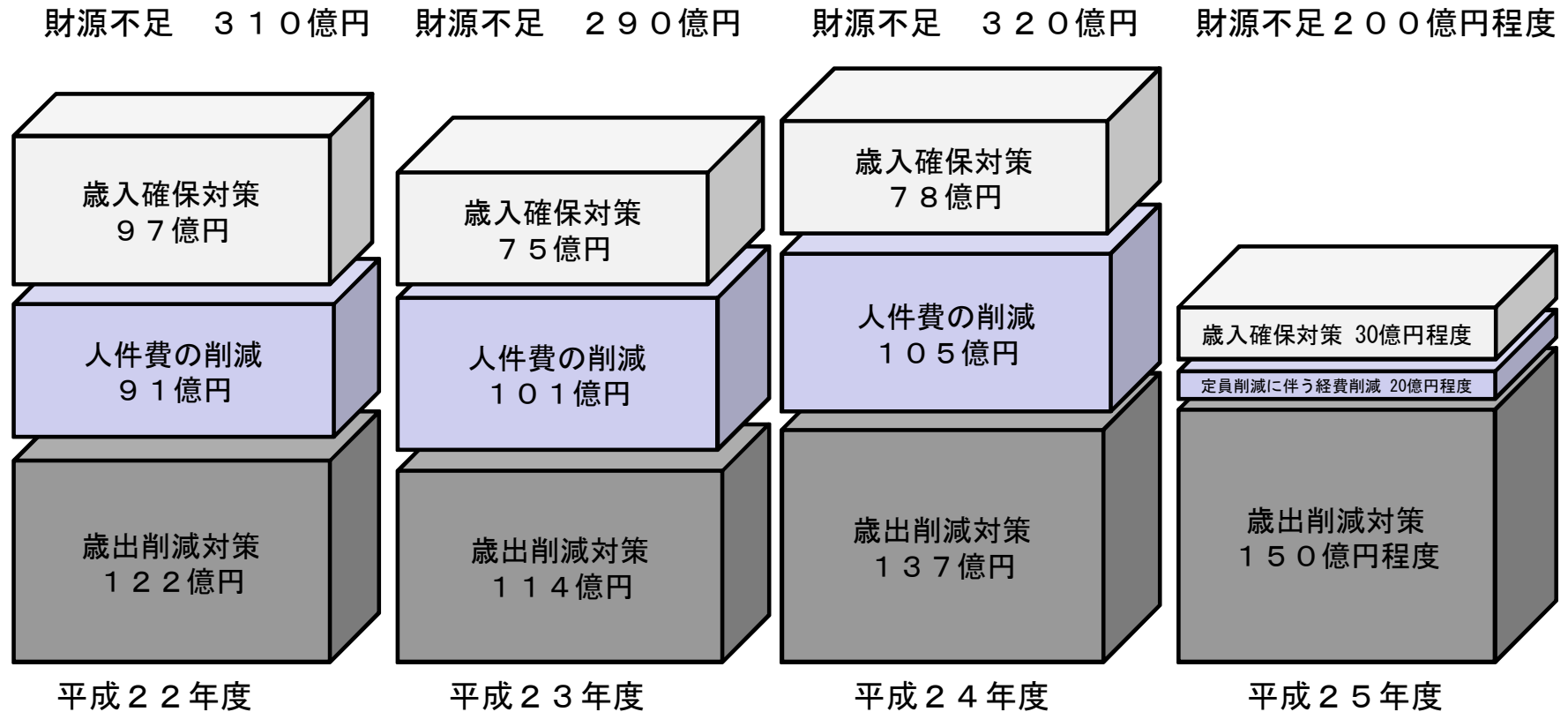
- ・ 債権回収の強化、滞納の未然防止

今後の行財政改革の取組み⑧

◆財源不足解消への道すじ

- ・平成22～24年度にかけて計画的に財源不足を補いながら、平成25年度当初予算において構造的に財源不足を解消することにより、持続可能な財政運営に努める。

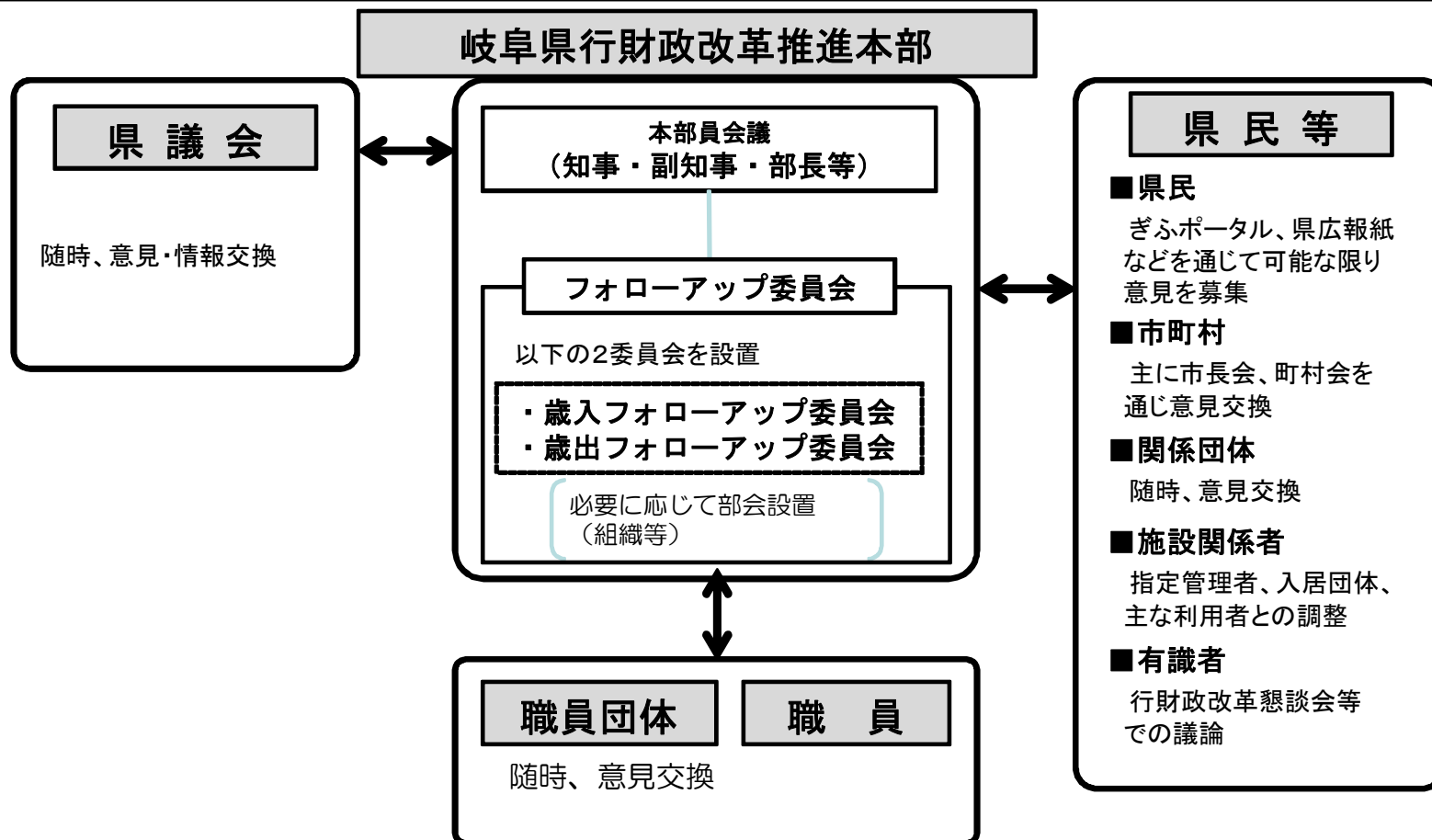
財源不足対策の経過と見通し



今後の行財政改革の取組み⑨

◆今後の推進体制

・アクションプランについては、引き続き「行財政改革推進本部」でフォローしていく。
さらに、実務的な取組みを推進する体制として、2つのフォローアップ委員会を設置して進捗を管理するとともに、引き続き見直しの可能性についても、県民の皆さんの意見を聴きながら検討を進める。



地方三公社の 経営状況

地方三公社の経営状況

(単位: 団体、百万円)

経営改善のための主な取組み

【これまでの取組み】
 ○事務局等の統合(3公社)
 ・行財政改革の一環として、H10年度から、土地開発公社と住宅供給公社間で常勤役員、事務局の一部を統合(人件費の削減、事務機器共有等による経費節減など)
 ・H16年度からは、道路公社との間でも常勤役員や事務局の一部統合を実施。

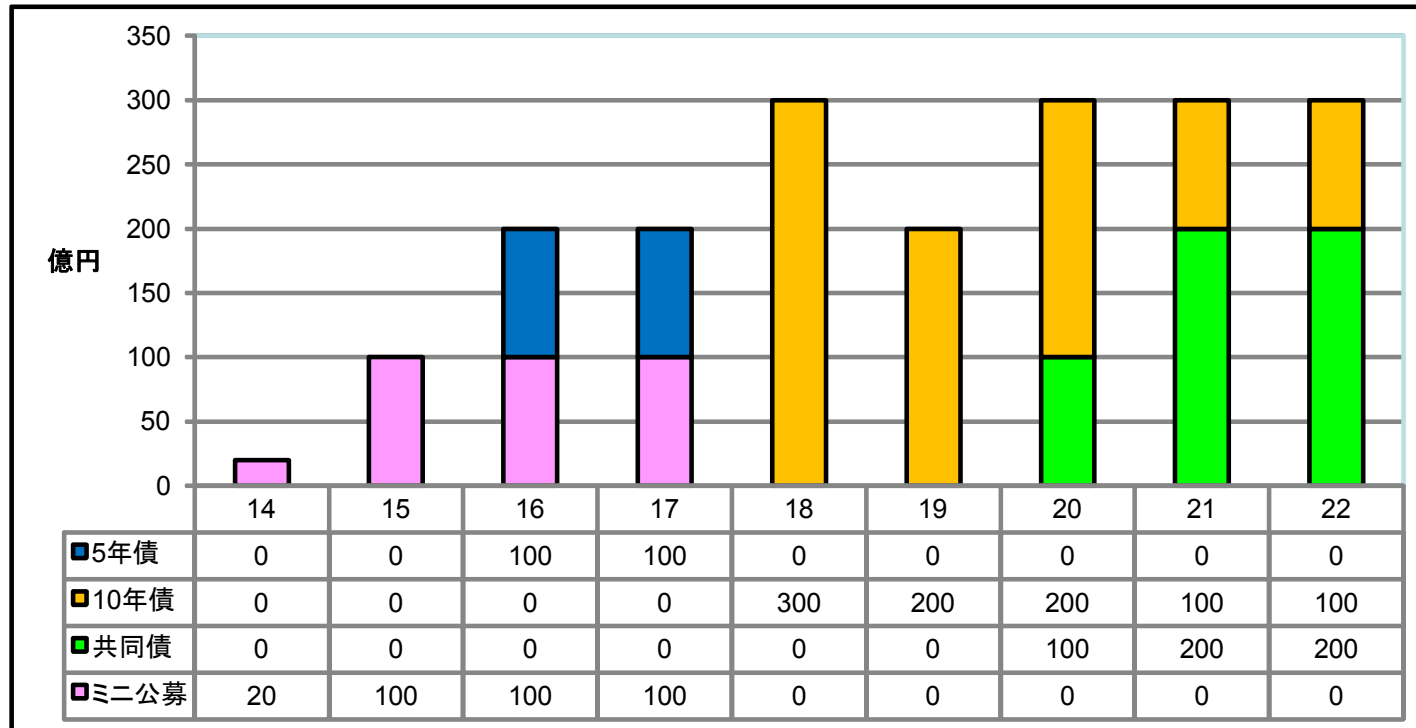
【今後の取組み】
 ○道路公社(団体の解散)
 ・有料道路の無料開放等を実施し、H24を目途に団体を解散。
 ○住宅供給公社(実施事業の見直し)
 ・新規分譲から撤退保有宅地等の早期処分を推進、一部の管理施設を経営分離(H24を目途)。

公 社 名		岐阜県 土地開発公社	岐阜県 道路公社	岐阜県 住宅供給公社	
出資状況	出資団体数	1	1	4	
	出資金額	総額	5	2,817	11
		当該団体	5	2,817	10
	その他団体			1	
貸借対照表	資産	流動資産	22,196	611	981
		固定資産	6,941	10,931	16,376
		繰延資産			
		資産合計	29,137	11,542	17,357
	負債	流動負債	511	127	4,805
		固定負債	20,868	2,340	12,758
		特別法上の引当金等		6,186	
		負債合計	21,379	8,653	17,563
	資本	資本金	5	2,817	11
		剰余金	7,753	72	▲ 217
法定準備金					
	資本合計	7,758	2,889	▲ 206	
	負債・資本合計	29,137	11,542	17,357	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	3,927	538	1,679
		営業費用 (b)	3,782	143	1,722
		一般管理費 (c)	77	147	19
		営業利益 (d=a-b-c)	68	248	▲ 62
		営業外収益 (e)	51	10	3
	営業外費用 (f)	59	20	78	
		経常利益 (g=d+e-f)	60	238	▲ 137
	特別損失	特別利益 (h)	29	928	6
		特別損失 (i)		22	261
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	89	1,144	▲ 392
特定準備金取崩 (k)					
特定準備金繰入 (l)			1,073		
	法人税等 (m)				
	当期利益 (n=g+h-i-m)	89	1,144	▲ 392	
	住宅供給公社については (n=j+k-l-m)	89	71	▲ 392	

岐阜県債（市場公募債） の状況

岐阜県債(市場公募債)の状況

発行額の推移



平成22年度発行計画(実績含む)

(単位:億円)

個別債(10年)	9月	100										
共同債	5月	30	7月	30	9月	40	11月	30	1月	30	3月	40

お問い合わせ先

岐阜県総務部財政課

TEL 058-272-1130

FAX 058-278-2531

E-mail c11105@pref.gifu.lg.jp

岐阜県ホームページアドレス

<http://www.pref.gifu.lg.jp/>